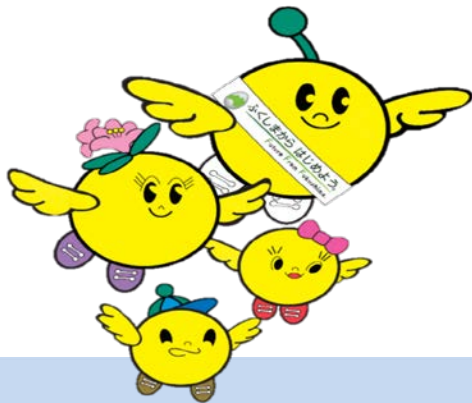


令和2年度 ふくしま復興・創生に向けて

2019年8月8日
福島県



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

福島県復興シンボルキャラクター

「ふくしまからはじめよう。キビタンファミリー」

1. 避難地域の復興・再生	
(1)「福島12市町村の将来像」の実現 等1
(2)教育環境の整備・充実、帰還困難区域の復興・再生2
2. 避難者等の生活再建3
3. 風評払拭・風化防止対策の強化4
4. 福島イノベーション・コースト構想の推進	
(1)研究開発の推進及び産業集積の加速化、構想を支える教育・人材育成	...5
(2)浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進 等	...6
5. 新産業の創出及び地域産業の再生7
6. 復興を支えるインフラ等の環境整備8
7. 復興・創生期間後の継続的な対応9

背景・課題

- ❑ 震災から8年が経過。第一原発が立地する大熊町の一部地域において、この4月に避難指示が解除されるなど、復興に向けた動きは着実に前進。
- ❑ 一方、**市町村によって復興の進捗は異なる**。日々復興に取り組んでいる自治体において、**ステージに応じた新たな課題に直面している状況**。
- ❑ 避難地域の復興・再生のため、「福島12市町村の将来像」の実現に向けて、国・県・市町村が連携しながら進めていく必要。

避難地域の主な復興の取組状況



① 「福島12市町村の将来像」の実現

- ・子育て環境の整備・充実
- ・地域公共交通ネットワークの構築への支援 ・物流機能の回復
- ・買い物環境の整備・充実
- ・帰還住民が安心して暮らせる治安の確保、交通安全対策の強化、防災体制の強化、荒廃抑制
- ・**国、県、市町村の連携による積極的な鳥獣被害対策の強化**
- ・**帰還者はもとより、新たな住民等の拡大に向けた事業の追加・拡充**
- ・魅力あるまちづくり、地域コミュニティの再生

② 福島再生加速化交付金など必要な予算確保

- ・生活環境向上対策や長期避難者の生活拠点整備など、**地域の復興の進捗に応じた長期的かつ十分な予算の確保**
- ・復興や住民帰還の進捗に伴って生じる新たな課題等への対応のため、運用の弾力化、対象事業の追加

③ 事業・生業の再開に向けた支援

- ・福島相双復興推進機構（官民合同Fム）による事業・生業の再建支援
- ・グループ補助金等の中長期的な継続と十分な予算の確保

背景・課題

- 4つの町の小中学校がいまだ避難先での学校運営を続けているほか、再開した市町村においても、住民の帰還が十分に進まない現状。**教育環境の更なる充実のため、ハード・ソフト両面への継続した支援が必要。**
- 特定復興再生拠点区域復興再生計画について、その内容を実現し、計画期間内の避難指示解除が確実にできるよう、国が責任を持って取り組む必要。
- 帰還困難区域全体の復興・再生に向けた市町村による中長期的な構想を受け止め、取組を最大限支援する必要。



特定復興再生拠点区域復興再生計画



④教育環境の整備・充実

- 魅力ある持続可能な学校づくりを実現するための予算の確保
- 帰還、再開後のスクールバスに関する予算の確保
- ふたば未来学園高等学校・中学校における海外研修などの教育活動、寄宿舎の運営に対する予算の確保
- 教職員の加配措置の継続**
- 緊急スクールカウンセラーによる教育相談体制の充実**

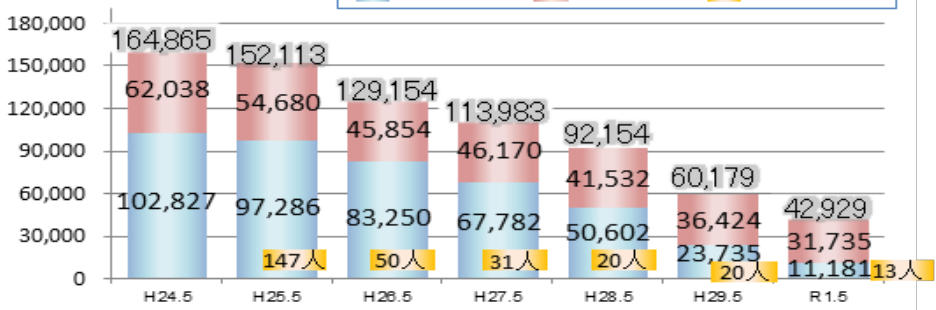
⑤帰還困難区域の復興・再生

- 除染、廃棄物や建設副産物の処理は、国の責任の下で最後まで確実に対応
- それぞれの実情に応じた拠点区域の整備に取り組むことができるよう、生活環境の整備、生業の再生等に対する十分な予算の確保
- 拠点区域外の避難指示解除のための具体的方針の明示**
- 将来的に帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、国が最後まで責任を持って対応すべき**

背景・課題

- いまだ約4万人の県民が県内外で避難生活を続けている状況。
- **帰還した住民が安心して医療、福祉・介護サービスを受け、更に専門医療や在宅医療等の幅広い医療ニーズにも対応する必要。**
- 避難生活の長期化に伴い、住まいや心身の健康、今後の生活の見通しなど、県内外の避難者の抱える課題は個別化・複雑化しており、依然として高いストレス状態。
- 避難者の生活再建に向けて国が前面に立って、県・市町村と連携して長期的に取り組む必要。

◆ 避難者の推移



【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月報

◆ 医療機関の再開状況 (通院、日常診療)

市町村名	医療機関数	調剤薬局
浪江町	公的1	0
葛尾村	公的1	-
双葉町	0	0
大熊町	0	0
富岡町	公的2、民間1	0
川内村	公的1	-
楢葉町	公的1、民間2	0
広野町	民間2	1
田村市(都路)	公的1	-
川俣町(山木屋)	公的1	-
飯館村	公的1	0
南相馬市(小高)	公的1、民間3	2

◆ 介護関連のサービスの再開状況

市町村名	通所	訪問	入所
浪江町	休止中	再開	特養: いわき市で再開、老健: 休止中
葛尾村	休止中	休止中	-
双葉町	休止中	休止中	特養: いわき市で再開
大熊町	休止中	休止中	特養: 休止中、老健: 休止中
富岡町	再開	再開	特養: 休止中、養護: 郡山市で再開
川内村	再開	再開	特養: 震災後新設
楢葉町	再開	再開	特養: 再開、老健: いわき市で再開
広野町	再開	再開	特養: 再開
田村市(都路)	再開	-	特養: 再開
川俣町(山木屋)	-	-	-
飯館村	休止中	休止中	特養: 継続
南相馬市(小高)	再開	休止中	特養: 再開

① 避難地域の医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築

- ・ **避難地域等の医療、福祉・介護提供体制の再構築に向けて中長期的に取り組むために必要な財源の措置**
- ・ 地域医療再生基金の柔軟な活用
- ・ 医療、福祉・介護従事者の安定的な確保及び県内定着促進への切れ目のない財源の措置

② 被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実

- ・ **応急仮設住宅の供与期間の延長**
- ・ 避難生活の長期化に伴う避難者への見守り・相談支援、情報提供の取組に必要な予算の確保
- ・ **被災者の心のケアへの支援**
- ・ 母子避難者等に対する高速道路の無料措置の延長
- ・ 国民健康保険、介護保険等の支援制度の継続
- ・ 子どもの学習支援によるコミュニティ復興支援事業の継続

背景・課題

- オンラインストアにおける県産農産物等の販売額が前年度を上回るほか、農産物の輸出量が震災前の水準を超えた一方、教育旅行は震災の7割程度にとどまり、外国人宿泊者数は、震災前の水準を超えたものの、その伸び率は全国平均をはるかに下回っている状況。
- 農林水産物の輸入規制が、22の国・地域まで減少してきた中、**今年4月にWTOが韓国の水産物の輸入規制措置の継続を容認したことは、復興に向け努力を重ねてきた本県を始めとする被災地の取組に影響を与える可能性。**
- 根強い風評払拭・急速な風化に対し、正確な情報の発信を強化し、粘り強い取組を継続していくことが極めて重要。

◆主な農産物の価格の推移



◆観光客の宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数



◆風評払拭・風化防止に向けた各種取組



①国との連携、協力による風評・風化対策の更なる推進

- 国の「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づく、風評・風化対策の更なる推進
- 国による食品の**輸入規制の撤廃等に向けた諸外国への働き掛け**
- 風評対策に取り組む事業者を支援するための税制措置**

②県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化

- 生産から流通、販売、消費に至る総合的な対策に係る中長期的な予算の確保
- 国による流通実態調査の継続と調査結果に基づく流通関係者への指導・助言等の実施

③教育旅行の誘致など観光復興の推進による風評対策の強化

- 教育旅行の誘致を始めとする風評対策や観光復興対策に必要な予算の確保**
- インバウンド対策の予算の確保

④Jヴィレッジの活用

- 各種大会等の事前合宿、国及び関係団体が開催する2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた**スポーツ等各種イベント、国内外の会議等における積極的な活用**
- 様々な機会を捉え、積極的な活用を働き掛けるなど国を挙げた協力**

背景・課題

- 年度末に全面開所を迎える福島ロボットテストフィールドや2月に着工したアーカイブ拠点など拠点の整備が進んでいるほか、福島イノベーション・コースト構想推進機構による産業集積や人材育成、交流人口拡大などの取組が本格化。
- 構想の具体化に向け、重点推進計画に掲げられた取組について国や市町村等と一層連携を強化し推進していく必要。
- **県内他地域の企業の構想への参画に向け、広域的な企業誘致や実証・ビジネスの呼び込みを進め、福島県全域に波及させていくことが必要。**

◇ 産業集積の加速化



企業立地セミナー



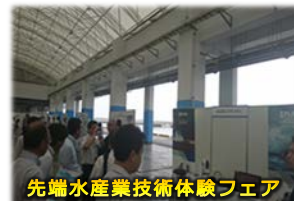
現地見学ツアー



みらいビジネス交流会



事業化支援



先端水産業技術体験フェア

◇ 教育・人材育成に向けた取組



向陽中学校 x FREA



相馬高校 x 菊池製作所



東京農業大学 x
浪江町の農業者学の取組



富岡第一・二小中学校 x
東京農工大学



平工業高校 x
水産遠隔技術開発センター



福島復興学ワークショップ

① 研究開発の推進及び産業集積の加速化

- ・ 廃炉研究、ロボット、エネルギー、農林水産、環境・リサイクル等各取組を更に推進するための予算確保及び税制措置
- ・ 地域復興実用化開発等促進事業における新規募集分を含め十分な予算の確保
- ・ 企業立地補助金の継続を始め、**実用化開発や企業誘致を大胆に加速するための支援**
- ・ **地元企業の参入による廃炉産業集積の推進、地元企業と地域外企業とのマッチングの促進**

② 構想を支える教育・人材育成

- ・ 新たな構想を牽引するトップリーダーや専門的な工業、農業、水産業人材等を育成する教育プログラムを推進するため、教育環境の整備に必要な予算の確保
- ・ 義務教育段階における理数教育等を推進するために必要な予算の確保
- ・ **大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業の充実**
- ・ **国内外から優れた人材が集う教育研究拠点の更なる充実**

◇交流人口拡大、生活環境の整備促進



交流拠点（ランチ）での情報発信
あすびと福島（南相馬市）



地域イベントでのPR



バス・カーシェアリングによる
イノベ地域の公共交通実証

◇拠点の整備及び運営への支援

□福島ロボットテストフィールド



福島ロボットテストフィールド
2020年春全面開所予定



南相馬滑走路
供用開始
(H31.4.26)



「研究室」第一次入居者決定
(9事業者)

□情報発信拠点（アーカイブ拠点）



アーカイブ拠点施設
2020年オープン予定



震災原子力災害パネル展

◇推進体制基盤の強化



福島イノベーション・コースト構想推進機構
東邦銀行との連携協定締結 (R1.5.24)



福島イノベーション・コースト構想推進機構
東北大学大学院工学部AI研究センターとの連携協定締結 (R1.7.30)



第3回福島イノベーション・コースト構想
推進機構総会 (H31.2.3 いわき市)

③浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進

- ・ 地域住民等相互交流の促進、地域の新たな魅力創造等による来訪者の増加や交流等の取組への支援
- ・ **構想に掲げる拠点施設へのアクセス道路等の必要なインフラ整備、拠点間を結ぶ公共交通の確保に向けた取組等への継続的な支援**

④拠点の整備及び運営への支援

《福島ロボットテストフィールド》

- ・ **福島ロボットテストフィールドの安定的な運営を図るために必要な予算の確保及び利用促進に向けた支援**
- ・ 「空飛ぶクルマ」の開発拠点として、産学官関係者への活用呼び掛け
- ・ 2020年ワールドロボットサミットの福島ロボットテストフィールド開催に向け競技者拡大や広報活動等への支援

《情報発信拠点（アーカイブ拠点）》

- ・ **情報発信拠点の確実な整備及び整備後の安定的な運営に必要な予算の確保**
- ・ 資料収集に必要な予算措置の継続、研究や研修が充実するようコンテンツの提供や人材の提供・紹介などへの継続的な支援
- ・ 官公庁や自治体、関係機関への働き掛けや視察・研修など情報発信拠点施設の利用促進に向け省庁を挙げた取組の実施

⑤推進体制基盤の強化

- ・ **（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構の体制強化や構想推進に向けて必要な予算の確保**
- ・ 「産業発展の青写真」に基づき、産業振興に向けた創業・進出・成長支援、そのための規制緩和、資金調達の円滑化等の実施により、浜通り地域等へ企業の「あらゆるチャレンジ」を呼び込むための支援

背景・課題

- 甚大な被害を受けた地域経済の再生に向けた事業・生業の再建を進めることはもとより、本県全体の産業の再生には、既存産業の振興とともに、海外との連携も図りながら、再生可能エネルギーなどの新たな産業を創出し、育成・集積を図る必要。
- 本県農林水産業の再生には、地域の実情を踏まえた営農再開への継続的な取組、森林林業の再生、本格的な漁業再開に向けた支援が不可欠。

◇地域別製造品出荷額の推移



◇新たな産業の創出・再生に向けた取組



◇農林水産業の再生に向けた取組



①再生可能エネルギー-先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現

- ・再生可能エネルギーの導入拡大、水素社会実現モデル構築の加速化
- ・産総研福島再生可能エネルギー研究所を核とした県内企業の技術高度化を推進するための予算の確保

②医療関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援

- ・ふくしま医療機器開発支援センターの安定的な運営や利用促進に向けた支援
- ・医療一産業トランスショナルリサーチセンターの先進的な事業展開への支援
- ・福島ロボットテストフィールドの整備等を契機としたロボットの研究開発促進等に向けた支援
- ・知的財産の活用の促進
- ・航空宇宙産業の育成・集積に向け中核企業を核とした関連企業クラスター形成等への支援
- ・企業立地補助金の継続

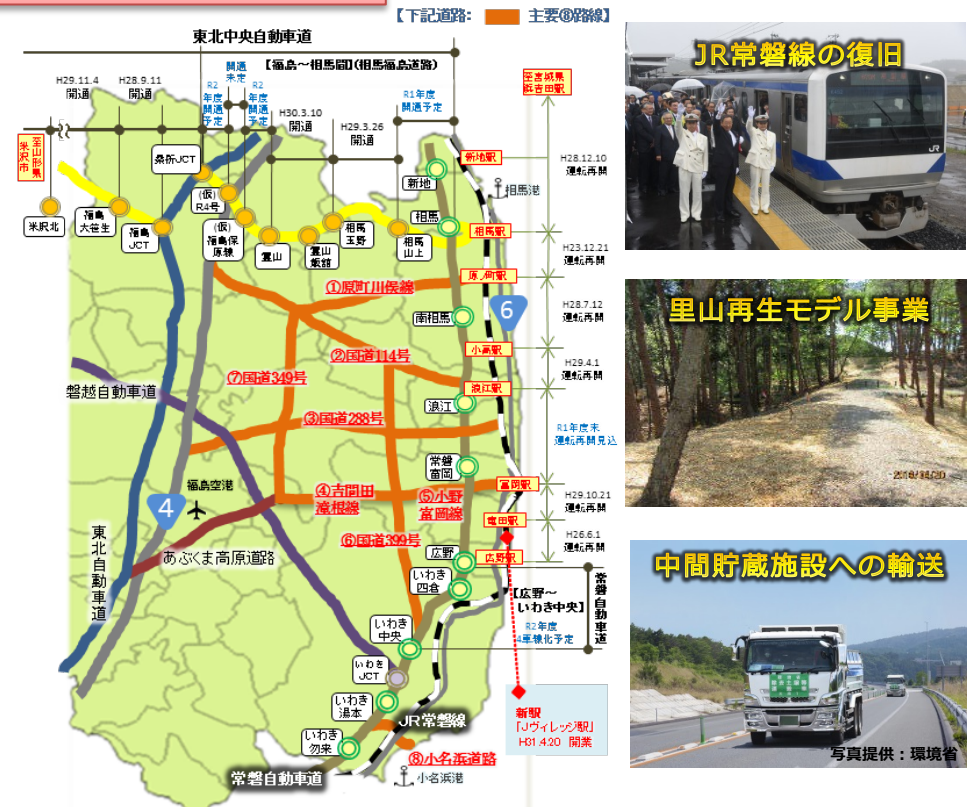
③農林水産業の再生に向けた支援

- ・原子力被災12市町村農業者支援事業など営農再開関連事業の十分な予算の確保
- ・営農再開の加速化に向けた人的支援を含む現地での支援体制の強化
- ・沿岸漁業の操業拡大に向けた生産基盤の復旧と人材確保の取組に必要な予算の確保

背景・課題

- 常磐自動車道の4車線化や追加ICの整備、JR常磐線の早期全線復旧など浜通り地域の復興に不可欠なインフラ整備を着実に進める必要。
- リアルタイム線量測定システムの運用は、市町村や地域住民の意向を十分に踏まえ、理解を得ながら丁寧に進めることが重要。
- 中間貯蔵施設においては、国が示した事業方針に沿って計画的に除去土壌の搬出が進められるよう、責任を持って、施設整備と輸送を安全・確実に実施する必要。

インフラ整備状況



① 浜通りの復興に不可欠なインフラ整備の予算確保

- 常磐自動車道の早期の全線4車線化、追加IC及びスマートIC整備
- 避難地域12市町村の復興を支援する社会資本整備の推進
- 小名浜港の整備促進 ・ 復興祈念公園への全面的な財政支援
- JR常磐線の早期全線復旧及び特急の直通運転を始めとする利便性向上などの基盤強化への支援

② 放射性物質対策の確実な実施

- リアルタイム線量測定システムの継続と市町村や地域住民の意向を踏まえた丁寧な対応
- 仮置場等の原状回復と除染後農地の不具合の解消
- 里山再生モデル事業の成果を踏まえた総合的な対策の制度化と財源の確保
- 森林再生対策の対象地域全域での継続

③ 中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

- 地権者や地元への丁寧な説明
- 施設整備及び輸送の安全・確実な実施
- 法律に定められた搬入開始後30年以内の県外最終処分の確実な実施

- 複合災害との戦いは現在進行形であり、福島復興は10年間で終わらない。
- 復興・創生期間後も危機意識と緊張感を持ち続け、様々な施策にチャレンジを続けることが重要。

避難地域の復興・再生

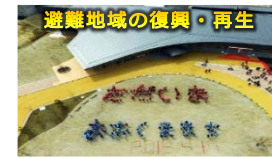
福島イノベーション・コースト
構想の推進

避難者等の生活再建

新産業の創出及び
地域産業の再生

風評払拭・風化防止
対策の強化

復興を支えるインフラ等の
環境整備



【体制】

- 復興・創生期間後において、国が責任を持って復興を進めるため、**専任の大臣を設置し、大臣がリーダーシップを発揮することができる体制の確保。**
- これまで復興庁が担ってきた総合調整機能等について、引き続き、後継組織においても確保。

【制度】

- 福島復興再生特別措置法を始めとする復興・創生に不可欠な法制上の措置や施策等の見直しを加えるなど、柔軟かつ機動的な対応。

【財源】

- 切れ目なく安心感を持って中長期的に復興を進めることができるよう、国・県・市町村の間で認識を共有しながら、**現行制度と同様の枠組みにより、震災復興特別交付税措置を含め、安定的な財源をしっかりと確保。**

【新たな課題等への対応】

- 復興・創生期間後に新たに顕在化するものを含め、あらゆる課題に対して、**福島復興・創生が実現するまで引き続き国が前面に立って取り組むこと。**